

**河合塾**

---

**活動と財務状況**

2010年度事業報告書

- I. はじめに
  
- II. 河合塾グループの概要
  - 1) 使命
  - 2) グループの概要
  - 3) 沿革
  - 4) 教育活動
  - 5) 校舎・教室数(対象別・都道府県別)
  - 6) 生徒・学生数の状況
  
- III. 河合塾グループ 事業の概況
  - 1) 生徒・学生を対象とした教育事業
  - 2) 中学・高校・大学・企業を対象とした教育活動支援事業
  - 3) 研究開発活動
  - 4) 社会に向けてのさまざまな取り組み
  
- IV. 主要法人における事業報告
  - 1) 学校法人 河合塾
    1. 法人の概要
    2. 事業の概要
    3. 財務の概要
  - 2) 学校法人 河合塾学園
    1. 法人の概要
    2. 事業の概要
    3. 財務の概要

## はじめに

私たち河合塾グループは、創業以来「汝自らを求めよ」の精神のもと、「塾」という民間の教育機関であることにこだわり続けてきました。その理由は、民間の立場だからこそ自由で、自分たちが信じる教育を追求し続けることができると考えるからです。この考えのもと、私たちは、常に人と人との触れ合いを大切にしたいと心底誇れる“本音の教育”を志してきました。また民間であるということは、自己責任で事業を運営することであり、社会から真に必要とされる存在であり続けることが存続の条件となります。

だからこそ我々は目の前にいる一人ひとりの生徒たちに何をすべきか、何ができるかを自ら問い続け、それに応えることを必死で実践することを心がけてきました。そのためには、財務的な安定性を確保し健全経営に徹することはもちろん、長期的な視野にたつて地道な教育の研究開発を行うことも必要であると信じています。2010年度、我々が行ってきた取り組みは、そうした事業体としての永続性を担保する収益性と、学校法人としての教育使命を全うする公益性との高度なバランスを追求してきた結果です。

私たちは、これまで自由な立場と自己責任のもとで幅広く教育活動に携わってきました。そして、これからも多様な形で「教育」を追い求めていきます。その中で、私たちがこれまで同様に大事にしていくのは、自ら学び、互いに切磋琢磨する「塾」という存在です。大切なのは、「公教育」と対峙する「塾」としての立場ではなく、その精神である「変革を恐れず」「チャレンジし続ける」姿勢です。

今、さまざまな面で変革が求められている教育界において、私たちは評論家ではなく、日本の教育を担う当事者として、本当に求められる教育とは何か、そのために私たちが何をすべきかを考え、行動していかねばなりません。私たちは未来を創るために、グループ一丸となって常にチャレンジ精神を持ち、新しい時代が求める価値を創り続けたいと考えています。

河合塾グループ代表

河合 弘 登

## ・河合塾グループの概要

### (1) 使命

私たちは「自らを求め、学びつづける人」を支援し、  
一人ひとりの未来に貢献します。



【塾訓】  
自らを求めよ

1933年、「河合英学塾」を開いたのが「塾」としての河合塾グループの始まりです。その当時、創立者が塾生に語りかけた言葉が、塾訓である「汝自らを求めよ」です。

私たちの使命は、私たちに関わるすべての人の「汝自らを求めよ」をサポートすることであり、その想いをこの使命の内に表現しました。

私たちは、「教育」という人生の大きなテーマに携わることができることを喜びとし、私たちの持つ「使命」を果たしていきたいと思えます。

### 「自らを求め、学びつづける人」を支援する

自分の目標に向かって、日々邁進している人々、あるいは前に進みたいと思いつつも、迷い、悩み、先に進めない人々、私たちは教育機関として常にさまざまな人々と関わります。

私たちは、そうしたすべての人々に対して、それぞれが持つ可能性を信じ、自ら考え努力し続けることの大切さを説き、一人ひとりが実際に夢や目標をかなえられるよう支援していきたいと考えます。そして、その過程を通して一人ひとりの成長を手助けしていきたいと思えます。

### 一人ひとりの未来に貢献する

私たちが一人ひとりの生徒や学生と関わることができるのは、その人の人生の中で、非常に短い期間でしかありません。しかし、河合塾グループで学んだすべての人々が、「汝自らを求めよ」の精神を身につけ、生涯にわたり実践することで、その後の人生、ひいてはその先にある社会全体の未来が、より豊かなものになって欲しいと願っています。

一人ひとりの成長が社会やすべての人々の豊かな未来につながっていく。河合塾グループは、その原点でありたいと考えています。

## (2)グループの概要 (2011年3月31日時点)

学校法人 河合塾  
学校法人 河合塾学園  
学校法人 文理学院  
株式会社 学協  
株式会社 河合塾進学研究社  
株式会社 河合塾グリーンアカデミー  
株式会社 河合出版  
ゴートゥ - スクール・ドット・コム 株式会社  
株式会社 テスト研究センター  
株式会社 全国試験運営センター  
株式会社 文理ラーニング  
株式会社 河合塾マナビス  
株式会社 日能研東海  
株式会社 ハピラル・テストソリューションズ  
株式会社 KJホールディングス  
財団法人 河合記念奨学財団

河合塾グループは、学校法人・株式会社・財団法人といった各種の法人形態のメリットを生かしつつ、それぞれの事業体が有機的に連動すること、即ち各々の事業体の自立と協働のバランスを追求することによる、グループトータルとしての事業パフォーマンスの最大化を志向しています。

河合塾グループの事業において、学校法人である河合塾、河合塾学園、および文理学院はその中核をなし、幼児教育から大学受験をめざす高卒生・高校生、そして社会人に至るまで、ライフステージにおけるステップアップを教育サービスの面から支援しています。一方で、株式会社である河合塾進学研究社は事業展開の自由度といった株式会社としてのメリットを生かしつつ、学校法人河合塾と有機的に連動し、現役館・現役生教室・河合塾 Wings など、小中学生・高校生に向けた受験支援サービスを提供しています。また、株式会社河合塾マナビスでは、多様化する高校生一人ひとりのニーズに応え、映像授業と、人的サポートで大学現役合格を実現する「河合塾マナビス」を主催しています。また、日能研グループとの合弁会社「日能研東海」では、東海地区の中学受験をする小学生とその保護者をサポートしております。

その他、株式会社河合出版による各種学習参考書・問題集など出版物の提供、伊藤忠商事との合弁会社であるゴートゥ - スクール・ドット・コム株

式会社による大学広報サービスの提供や、株式会社パソナ、日本電子計算株式会社との合併企業である株式会社全国試験運営センターによる試験の実施運営サービスを提供しております。

また、教育出版株式会社および株式会社Z会と協力し、小学生から大学生・社会人に至るまで、さまざまな場面で求められるテスト開発に対応する新たなテストソリューション会社として、株式会社八ピラル・テストソリューションズを設立しております。

2010年、河合塾グループ構成会社の株式を保有・管理する持株会社として、株式会社KJホールディングスを設立しました。

### (3)沿革 (2011年3月31日時点)

- 1933年 創立者河合逸治が「河合英学塾」を創設
- 1937年 「河合塾」と改称し、桜山校(名古屋市)開校
- 1955年 「学校法人河合塾」に改組
- 1956年 名駅校開校、以後、名古屋市内に校舎展開
- 1964年 「株式会社学協」設立
- 1966年 「株式会社進学研究社」(2004年より株式会社河合塾進学研究社に統合)設立
- 1968年 チュートリアルシステム誕生
- 1970年 「英才教育研究所」(1982年よりドルトンスクール)新設  
「名古屋英会話センター」新設  
「真貴幼稚園」開園  
美術系大学進学コース(1971年より河合塾美術研究所)新設
- 1971年 夜間部補習科を「グリーンコース」と改称
- 1972年 「全国進学情報センター」設立、全国統一模試開始
- 1973年 「名古屋外国語学校」(2010年よりトライデント外国語・ホテル専門学校)を名古屋英会話センターから改称・改変して開校
- 1974年 小学生対象事業開始  
出版事業開始  
日本初の特定大模試「東大入試オープン」実施
- 1977年 東京進出(駒場校開校)、以後、全国各地に校舎展開
- 1978年 「学校法人河合塾学園」分離新設
- 1982年 「財団法人河合記念奨学財団」設立
- 1983年 「株式会社河合塾グリーンアカデミー」設立

- 1984 年 「河合文化教育研究所」設立  
「名古屋情報処理専門学校」(1999 年よりトライデントコンピュータ専門学校)開校
- 1986 年 留学生対象事業開始
- 1987 年 社会人・大学生教育事業に本格参入  
帰国生への教育事業(2005 年より海外帰国生コース)開始  
留学事業開始
- 1988 年 大検(現高卒認定試験)・通信制高校生支援コース「COSMO」  
新設
- 1989 年 「トライデントスクールオブデザイン」(1999 年よりトライデントデザイン専門学校)開校  
「株式会社河合出版」設立
- 1996 年 トップレベル中高一貫校生対象「K 会」新設
- 1997 年 東大現役進学コース「MEPLO」新設  
「河合塾 KALS」新設
- 1998 年 「現役生教室」新設
- 1999 年 「現役館」新設  
「トライデントホテル・サービス事業専門学校」(2010 年よりトライデントビューティ・ブライダル専門学校)開校  
「トライデントスポーツ健康科学専門学校」(2010 年よりトライデントスポーツ医療看護専門学校)開校
- 2000 年 「ゴートゥースクール・ドット・コム株式会社」設立  
「株式会社テスト研究センター」設立
- 2002 年 ドルトンスクール名古屋が各種学校認可
- 2003 年 「株式会社全国試験運営センター」設立
- 2006 年 学校法人札幌予備学院を合併  
学校法人文理学院との提携強化  
「株式会社文理ラーニング」設立  
「株式会社河合塾マナビス」設立  
「河合塾 Wings」開校
- 2008 年 「株式会社日能研東海」設立
- 2009 年 「株式会社ハピラル・テストソリューションズ」設立
- 2010 年 「株式会社K」ホールディングス」設立

#### (4)教育活動

幼児・小学生を対象とする学校運営および各種教育サービスの提供

- ・ ドルトンスクール/真貴幼稚園
- ・ 児童英会話スクール
- ・ 小学グリーンコース
- ・ 難関都立・公立高校合格をめざす河合塾 Wings
- ・ 東海地区で私立中学入試をターゲットとする日能研東海

中学生・高校生・高卒生を対象とする学校運営および各種教育サービスの提供

- ・ 高校入試をターゲットとする中学グリーンコース<高校受験コース>
- ・ 難関都立・公立高校合格をめざす河合塾 Wings
- ・ 大学受験をターゲットとする各種教育サービス(中学グリーンコース<私立中学生コース>・MEPLO・高校グリーンコース・現役館・現役生教室・大学受験科・美術系大学進学コース)
- ・ 高校生を対象に、映像授業と個別指導塾に匹敵する人的サポートで大学現役合格を実現する河合塾マナビス
- ・ トップレベル中高一貫校生を対象とした受験を最終目標としない学問の本質を追求するK会
- ・ 海外留学プログラム
- ・ 海外帰国生教育プログラム
- ・ 高卒認定受験、高校中退者・通信制・定時制高校生支援(COSMO)
- ・ 専門学校トライデント

大学生・社会人を対象とする各種教育サービスの提供

- ・ 大学院・大学編入など進学対策、ならびに就職対策を目的とした河合塾KALS
- ・ 資格・技術の習得を目的とするトライデント

中学校・高校・大学・企業に対する教育活動支援サービスの提供

- ・ 進路指導に関する中学校への支援
- ・ 教員研修や進路指導に関する高等学校への支援
- ・ 入学前教育、社会人基礎力教育、就職対策、広報などに関する大学への支援
- ・ 試験実施サービス

**(5) 校舎・教室数(対象別・都道府県別)** (2011年3月31日時点)

**高卒生対象 <合計:31>**

北海道<1>・宮城<1>・埼玉<1>・千葉<2>・東京<8>・神奈川<2>・岐阜<1>・  
静岡<1>・愛知<5>・京都<1>・大阪<4>・広島<2>・福岡<2>

**高校生対象 合計:184**

北海道<1>・宮城<2>・茨城<5>・栃木<9>・群馬<3>・埼玉<14>・千葉<10>・  
東京<24>・神奈川<17>・富山<1>・石川<1>・福井<2>・山梨<1>・長野<1>・  
岐阜<1>・静岡<8>・愛知<13>・三重<5>・滋賀<7>・京都<4>・大阪<12>・兵  
庫<7>・奈良 3 ・和歌山<2>・広島<4>・山口<1>・徳島<3>・香川<6>・高知  
<1>・福岡<4>・熊本<9>・宮崎<1>・鹿児島<2>

**中学生対象 <合計:59>**

宮城<9>・埼玉<1>・千葉<1>・東京<23>・神奈川<3>・愛知<17>・京都<1  
>・兵庫<1>・広島<2>・福岡<2>

**小学生対象 <合計:40>**

宮城<9>・東京<15>・愛知<15>・福岡<1>

**大学生・社会人対象 <合計:9>**

東京<2>・神奈川<1>・愛知<4>・京都<1>・大阪 1

**専門学校 <合計:5>**

愛知<5>

**幼児対象 <合計:4>**

東京<1>・愛知<3>

**高卒認定・通信制高校生対象 <合計:7>**

宮城<1>・東京<1>・静岡<1>・愛知<1>・大阪<1>・広島<1>・福岡<1>

**海外帰国生対象 <合計:1>**

東京<1>

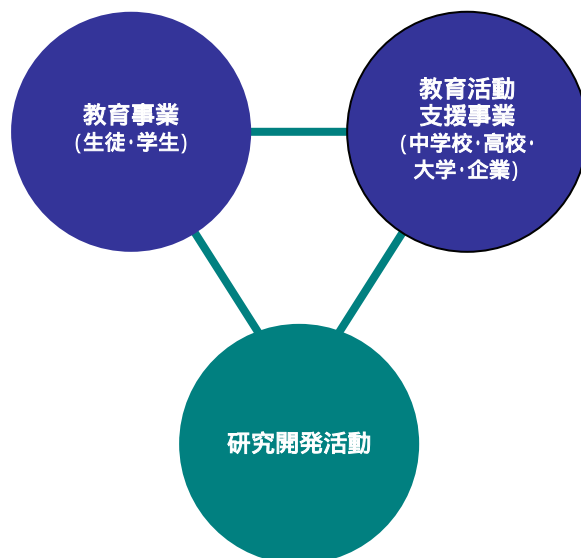
上記は対象別の校舎・教室数であり、一部重複があります。

**(6)生徒・学生数の状況** (2011年3月31日時点在籍の2010年度生)

〔高卒生〕	23,300名
〔高校生〕	53,200名
〔小中学生〕	6,200名
〔幼児〕	1,200名
〔大学生・社会人〕	3,000名
〔専門学校生〕	2,100名
〔その他〕	900名

講習生・別科生・模試受験者等は含めず

## ・河合塾グループ 事業の概況



河合塾グループは、「『自らを求め、学びつづける人』を支援し、一人ひとりの未来に貢献します。」を使命としています。

その使命に基づいて、河合塾グループにおける事業活動は、  
「生徒・学生を対象とした教育事業」  
「中学校・高校・大学・企業等法人における教育活動を支援する事業」  
を行うと共に、それらを下支えする研究開発活動で構成されています。

### (1) 生徒を対象とした教育事業

「すべては一人ひとりの生徒のために」を教育方針とし、私たちはいつも生徒や学生たちと真剣に向き合い、一人ひとりとの「つながり」を大切にしながら教育を行ってきました。河合塾の「学び」に対する基本姿勢は、「学問の本質を伝えること」であり、「学ぶことの面白さを実感してもらうこと」にあります。単に受験問題の解答テクニックを身につけることを目的とするのではなく、生徒一人ひとりの個性を理解し、将来の進路選択を支援する「学びの場」を提供することによって、生徒の自己実現を支援していくことに力を注いでいます。

幼児・小学生向け教育事業

- ・ ドルトンスクール
- ・ 真貴幼稚園
- ・ キッズイングリッシュ(トライデントランゲージスクール)

- ・ こども教室(河合塾美術研究所)
- ・ 小学グリーンコース
- ・ 河合塾 Wings
- ・ 日能研東海

河合塾学園の幼児教育部門であるドルトンスクールは、1976年にニューヨークのThe Dalton Schoolと提携し、名古屋と東京で1才から12才を対象に独自の教育を行っています。ドルトンスクールは設立後40年近く経過し、名古屋・東京合わせて1000人の生徒が在籍するまでになりました。幼稚園にあたるファーストプログラムの卒業生は両校で2000人を超え、各界で活躍しています。これも生徒一人ひとりの興味・関心と能力にあったカリキュラムを提供し力を引き出す「ドルトンプランの教育」の実践による成果であり、多くの保護者の方々の当校への期待とご理解によるものです。東京校は、これまでの教育実践と新校舎による教育環境整備により各種学校の認可を受け、国際色豊かな学校として2011年4月に新たなスタートが切れるよう体制を整えました。両校とも学校を社会の縮図ととらえ、最先端の内容と教育方法を取り入れながら、生徒が社会に出て自己実現できるよう教育活動の向上をおこなうと共に、今後もニューヨークドルトンスクールとの関係強化を一層図り、日本の将来を担う人材を輩出するよう進めていきます。

日能研東海(2008年1月に日能研グループと設立した合弁会社)は、東海地区(愛知・岐阜・三重)の中学受験をする子どもたち(小学3年～小学6年)とその保護者をサポートしています。2011年2月に名古屋市内(本山・植田)に2教室を新規開校し、拠点数は9教室(愛知県内8教室、岐阜1教室)となりました。中学受験をめざす1,200名を超える子どもたちが通っています。卒業生も年々増え、2011年入試では、東海中学61名、南山中学女子部21名、滝中学96名など東海地区の難関校はもちろんのこと、東海地区以外においても首都圏(開成中学や武蔵中学など)、関西地区(灘中学や洛南高附属中学など)、九州地区(ラ・サール中学など)の全国レベルの難関中学にも合格者を輩出しました。次年度においてもさらに合格者を増やし、東海地区No.1の難関校合格実績・合格率をめざします。さらに、志望校合格だけでなく、中学受験を通して、日能研東海の学びから「自ら学び進むチカラ＝未来へ続くチカラ」を身につけてもらうよう、子どもたち自身が「考える」、「発見する」、「表現する」ことを大切にしたい指導を行っています。

中学生・高校生・高卒生向け教育事業

- ・ 中学グリーンコース
- ・ 河合塾 Wings

- ・ 現役館 / 現役生教室
- ・ 高校グリーンコース
- ・ MEPLO
- ・ 河合塾マナビス
- ・ K会
- ・ 大学受験科
- ・ 美術系大学・高校進学コース
- ・ 海外留学 / 海外帰国生教育
- ・ 高卒認定受験・通信制・定時制高校生支援コース
- ・ 専門学校トライデント

「汝自らを求めよ」の塾訓を教育の場実践してきたのが、中学生・高校生・高卒生を対象にした教育事業です。77年前、創立者である河合逸治が高卒生に大学受験のための教育を行ったことが河合塾の始まりであり、当時より、高卒生や現役生が志望校に合格できるように、また合格後も知的興味を持ち続けられるように、カリキュラムを組みテキストを作成し、授業を行ってきました。入試に関しての問題分析はもとより、教育課程や入試制度についてまで分析を重ね、毎年改定を加えることで河合塾のオリジナルカリキュラムは構築されています。中学生・高校生・高卒生向け教育事業は、全国の校舎・教室で一人ひとりの生徒に向けた教育サービスを提供しています。

2010年春、福岡校を改築、また仙台校にはベリスタ館を新築しました。少人数教室を増やし、講師室も質問しやすいオープンスペースにしました。また、現役生専用の教室や個別ブース型の自習室も用意し、生徒一人ひとりの目標実現に向けて、「学びやすさ」と「心地よさ」を追求した学習環境を用意しました。



河合塾福岡校

また、1997年から中高一貫校生の方を対象にMEPLOを展開しています。『知ろうとする意志』『獲得した知識』『磨かれた言語・論理』…。「この循環によって、問題解決のために思考する力が鍛えられ、論理的に説明する力が身につく」これがMEPLOの語源となった“知のサイクル”です。知のサイクルを体得した2010年度メプロ生は、東大に77名が現役合格し、毎年、着実に合格実績

を伸ばしています(この合格実績は、池袋・本郷・横浜の各教室に通っていた生徒の合格状況です。千種・京都駅前・西宮北口の各教室は、2011年度高3生が第1期生となります)。

また、小・中学生の方を対象に、2006年度に東京都八王子市で1号教室を立ち上げた「河合塾Wings」は、2010年度は愛知県にも教室を開設しました。難関都立・公立高校受験対策に特化した教育サービスを展開し、東京都下12教室、愛知県下9教室の全21教室で運営を行っています。

今後も、小・中学生の一人でも多くの生徒に対し、授業・教材・進路指導を中心に学習環境を整備していくことで、個々人のよりよい未来を築いていくサポート役を担っていきます。

一方、河合塾グループが各校で提供している大学受験用の授業を厳選して新たに映像へ収録し、高校生の身近な場所で提供するスタイルの大学進学塾が「河合塾マナビス」です。担当アドバイザーが、学習進度や習熟度を個別にきめ細かくフォローしていくのも河合塾マナビスの特長で、一人ひとりが、学びたい時にいつでも学べる環境を整えるとともに、真に効率的・効果的な学習を実現し、現役合格をめざす高校生に好評です。フランチャイズ方式も導入して全国へ広く校舎を展開し、2010年度末までの校舎数は、直営校27校、フランチャイズ校90校の合計117校となっています。今後もさらなる校舎展開と、商品・サービスの充実を図っていきます。

トライデントは専門学校事業および児童から大学生・社会人対象のスクールを展開しています。例年、教育成果である学生作品が数々のコンテストで高い評価を受けているコンピュータ専門学校では、アジアにおけるCG展示の国際イベント「ASIAGRAPH2010」において4年連続で入賞することができました。デザイン専門学校においても、著名建築家を11名も審査員に迎えた、建築パースのコンペ「国際コンペティション JARA 大賞公募展」にプロや大学生なども応募する約400点の中から、優秀賞、奨励賞など5人もの学生が入賞しました。スポ - ツ医療看護専門学校では、理学療法学科および柔道整復学科などの学科に加え、2010年4月に看護学科を開講しました。スポ - ツに関するスキルと、人々の健康やコンディションをサポートできるスポ - ツ医療を学び、これからのスポ - ツ医療業界で、身体(カラダ)の専門家として活躍できる「スポ - ツ×医療」に関する人材育成に努めていきます。また、2010年4月にホテル・サービス事業専門学校は校名をビューティ・ブライダル専門学校に変更し、既存のブライダル学科に加え、美容学科、トータルビューティ学科を新設しました。「スキル」、「センス」、「サービス」の3要素を修得し、夢と感動を与えることのできる人材育成に努めてまいります。一方、同じく2010年4月に外国語専門学校は

外国語・ホテル専門学校に校名を変更し、語学とサービスのプロの育成に努めてまいります。語学分野では TOEIC テストを資格対策の中心に英検、観光英語検定や旅行業務取扱管理者等、難関・人気資格を強化、多種取得をめざしています。特に TOEIC テストにおいては独自カリキュラムでスコアが 900 点台の学生を輩出することができました。また、サービス分野では、インターンシップ(企業研修)提携先を拡大、海外ではカナダの有名なりゾートホテルでの研修をはじめ、国内でも東京都心、北海道から沖縄までその提携先を広げており、多くの学生が各地で研修を受けています。さらに、パティシエ学科を 2008 年 4 月に開設し、製菓・製パン専攻やホテルパティシエ専攻を設置して、お菓子分野でのスペシャリスト育成に努めています。

こうして多方面にわたりトライデントでは時代が求める技術、資格を備えた人材を養成し社会に送り出しています。

#### 大学生・社会人向け教育事業

- ・ 河合塾 KALS
- ・ 専門学校トライデント
- ・ NAF 社会人美術講座

河合塾は、単に大学受験のみをターゲットとしている訳ではありません。総合教育機関として、ライフステージ形成における教育面からのステップアップ支援が基本的ミッションであり、それは大学生・社会人になってからのキャリア構築支援にも当てはまります。この役割を担い、各種講座提供を行うのが、河合塾 KALS (Kawaijuku Active Learning School) です。

KALS は、大学院入試や大学編入・医学部学士編入の進学対策や就職対策を手がけ、東京・名古屋・大阪を中心に校舎展開をしています。とりわけ進学対策では、大学受験等で培ってきた教育ノウハウ・システムを生かし毎年、高い合格実績をあげています。就職対策では、一般企業を対象とした独自の対策講座に加え、株式会社時事通信出版局と提携し教員採用試験対策を、株式会社 Z 会との共催で公務員通信講座を提供しています。

一方、単なる進学・就職に関する試験対策にとどまらず、“人材養成・人材開発”といった観点からの教育も行っています。自由が丘産能短期大学と提携し、短大卒業資格を得つつ大学編入をめざす「カレッジコース」(高卒生対象 / 2 年制)を大阪地区に設置しています。また、自ら問題を発見し解決する力を身につける「社会人基礎力養成講座(コモンベーシックプログラム)」を開発、主に企業・大学など法人向けに、学習者自身の学びを

支援するファシリテーション技法を用いた講座を提供しています。また、2010 年度には、伸張するビジネス英語のニーズに応えるべく、米国 UCLA の社会人教育機関である UCLA Extension と提携。次年度開講をめざし、ビジネスで必要となるコミュニケーション(クリティカル・交渉・調和・表現)能力を引き出すような語学教育プログラムの開発を進めました。

現代社会において“学び”のスタイルはさまざまです。KALS では、多様な学習ニーズに応えるべく、拠点(校舎)にとらわれない通信教育も積極的に展開中です。2010 年度は、医学部生を対象としたウェブ講座「生命科学テストバンク」を開発、今後は e-learning 学習コンテンツについても、より一層、開発を進めていく予定です。

## **(2) 中学校・高校・大学・企業を対象とした教育活動支援事業**

- ・ 中学校における進路指導サポート
- ・ 高校における教員研修や進路指導サポート
- ・ 大学運営サポート

河合塾がこれまで培ってきた教育ノウハウを広く世の中に役立てるため、中学校、高校、大学、企業といった法人に対して「教育ソリューションビジネス」を展開しています。このサービスは直接的には法人向けであります。最終的にはそこに所属する一人ひとりの「生徒(学生)」への教育活動であり、その意味において河合塾における他の事業と重要性において何ら変わりはありません。

これらの教育活動支援事業において 2010 年度は、経済産業省とともに、社会人基礎力を評価・養成する「社会人基礎力 育成の手引き」(朝日新聞出版)を出版しました。また、全国大学初年次教育調査を実施し、「初年次教育でなぜ学生が成長するのか」(東信堂)を出版しました。また例年に引き続き年間延べ約 270 万人の受験者を数える模試事業を中核に、大学受験の情報プラットフォームである「Kei-Net」の運営や教員研修プログラムの提供、さらに推薦入学者を対象とした複数の大学への入学前教育プログラムや導入教育としての日本語コミュニケーション講座を提供するなど、広範囲に渡る活動を行ってきました。模試事業における大規模な統計データと長年に渡る大学受験指導におけるノウハウの蓄積を生かしたこれらの事業は、中学校・高校・大学・企業における教育活動の一助となり、今後も拡大していくものと考えています。

## **(3) 研究開発活動**

河合塾の事業活動を支える研究開発は、「業界動向調査や教材開

発など日々の事業活動を直接的に支える活動」と、「将来的な事業展開の種となる活動」とに大別できます。

2010 年度における前者のトピックとしては、毎年行っている各種情報誌の発行が挙げられます。例えば、大学受験情報誌である「栄冠めざして」は、2010 年度において年間 3 回の定期刊行および保護者向け等も含め年間約 300 万部を発行、大学受験に関する各種の情報を受験生ならびに高校教員・保護者へ届けてきました。次に、日々の生徒への学習指導に重要な役割を果たす教材の自社開発が挙げられます。河合塾では大学受験科を筆頭に、小学・中学・高校グリーンコースにおける教材はすべて自社開発で、それらを合計すると昨年度は約 340 万部の教材を一人ひとりの生徒へ提供してきました。河合塾の情報と教育ノウハウがつまったこれら教材は、他の予備校・学習塾へも一部提供しています。

将来的な事業展開のための研究開発活動としては、大学卒業時の質保証に関する学力の評価システムや教員教育力向上の研究、TOEFL や TOEIC で用いられている項目反応理論 (Item Response Theory : IRT) 活用の学力診断テストを使った学習プランを提示する仕組みの研究、PISA 型学力など新しい学力観に関する実用化研究と商品開発、最適なコンテンツ提供を可能とする次世代型 e-learning システムの開発などを進めています。

#### (4) 社会に向けてのさまざまな取り組み

- ・ 河合文化教育研究所
- ・ 河合記念奨学財団
- ・ 環境・資源保護活動
- ・ 教育支援活動(社会貢献活動)



教室には河合塾が贈った机が並ぶ(カンボジア)

教育機関としての存在意義のみならず、社会を構成する一員として、社会との共生や、社会的責任を果たすことを目的にさまざまな活動を行っています。

蓄積された教育研究成果の社会へ向けての発信を担う河合文化教育研究所、高

校生の大学進学に対する支援を行う河合記念奨学財団、そしてさまざまな環境・資源保護活動や教育支援活動があります。教育支援活動として、

「カンボジア教育支援」 「ペットボトルのキャップを集め、ワクチンに換える運動」 「あしなが育英会への試験問題作成を通じた寄付」 「使用済み切手・テレカ等を集めて送る支援」 「児童養護施設の子どもたちへの学習支援」、等の活動を行って参りました。

一例として、「カンボジア教育支援」活動では、物資援助(机・椅子・文具類等)を行ってきました。これらの支援活動を通じて、カンボジア復興の一助となることを願っています。

## ・主要法人における事業報告

### (1) 学校法人 河合塾

[法人の概要]

**設置する学校および所在地** (2011年3月31日時点)

河合塾札幌校

(北海道札幌市北区北九条西3丁目3番地)

専修学校河合塾大宮校

(埼玉県さいたま市大宮区大門町3丁目67番2)

専修学校河合塾松戸校

(千葉県松戸市松戸1305番地9)

専修学校河合塾津田沼校

(千葉県習志野市谷津一丁目15番33号)

河合塾本郷校

(東京都文京区小石川二丁目6番1号)

専修学校河合塾新宿校

(東京都新宿区西新宿七丁目12番1号)

専修学校河合塾池袋校

(東京都豊島区西池袋一丁目3番12号)

専修学校河合塾立川校

(東京都立川市曙町1丁目14番13号)

専修学校河合塾町田校

(東京都町田市中町1丁目18番6号)

専修学校河合塾麹町校

(東京都千代田区六番町1番地3)

河合塾横浜校

(神奈川県横浜市西区南幸二丁目11番9)

河合塾岐阜校

(岐阜県岐阜市高砂町一丁目10番5)

河合塾千種校

(愛知県名古屋市千種区今池二丁目1番10号)

河合塾名駅校

(愛知県名古屋市中村区椿町1番8号)

河合塾名古屋校

(愛知県名古屋市中村区亀島二丁目6番4号)

河合塾豊橋校

(愛知県豊橋市駅前大通一丁目88番地2)

河合塾京都校

(京都府京都市中京区三条東洞院東入菱屋町 41 番地 2)

河合塾大阪校

(大阪府大阪市北区豊崎三丁目 13 番 1 号)

河合塾上本町校

(大阪府大阪市天王寺区上汐三丁目 1 番 11 号)

河合塾天王寺校

(大阪府大阪市天王寺区南河堀町 3 番 23 号)

河合塾広島校

(広島県広島市南区大須賀町 14 番 20 号)

河合塾福山校

(広島県福山市丸之内一丁目 3 番 1 号)

専修学校河合塾福岡校

(福岡県福岡市中央区渡辺通四丁目 2 番 11 号)

専修学校河合塾北九州校

(福岡県北九州市小倉北区室町二丁目 10 番 8 号)

**教職員・役員**の状況 (2010 年 4 月 30 日時点)

教員(専任、非常勤含む) 1,484 名

職員 1,180 名

役員

理事 定数 8 人以上 11 人以内(任期 2 年)

実数 常勤 5 名 非常勤 4 名 計 9 名

河合弘登

坪井勝人

富岡和隆

村上義則

勅使河原慎吾

高橋一夫(非常勤)

近藤敦(非常勤)

那須國宏(非常勤)

衛藤博啓(非常勤)

監事 定数 3 人(任期 2 年)

実数 常勤 1 名 非常勤 1 名 計 2 名

山城邦雄

柳澤義一(非常勤)

[事業の概要]

**2010 年度の概況**

2010 年春、福岡校を改築、また仙台校にはベリスタ館を新築しました。少人数教室を増やし、講師室も質問しやすいオープンスペースにしました。また、現役生専用の教室や個別ブース型の自習室も用意し、生徒一人ひとりの目標実現に向けて、「学びやすさ」と「心地よさ」を追求した学習環境を用意しました。

[2010年度 財務の概要]

**資金収支計算書**

平成22年4月 1日から

平成23年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部	
科 目	決 算
学生生徒等納付金収入	30,530,547
手数料収入	2,694
補助金収入	209
資産運用収入	1,510,744
資産売却収入	23,019,944
事業収入	14,911,355
雑収入	273,919
前受金収入	13,709,449
その他の収入	5,050,828
資金収入調整勘定	16,105,663
前年度繰越支払資金	29,623,381
収入の部合計	102,527,407

支出の部	
科 目	決 算
人件費支出	21,964,734
教育研究経費支出	8,418,898
管理経費支出	11,610,607
施設関係支出	1,871,391
設備関係支出	210,214
資産運用支出	23,237,124
その他の支出	8,335,226
資金支出調整勘定	6,001,472
次年度繰越支払資金	32,880,685
支出の部合計	102,527,407

## 消費収支計算書

平成22年4月 1日から

平成23年3月31日まで

(単位：千円)

消費収入の部	
科 目	決 算
学生生徒等納付金	30,530,547
手数料	2,694
補助金	209
資産運用収入	1,397,458
資産売却差額	0
事業収入	14,911,355
雑収入	278,275
帰属収入合計	47,120,538
基本金組入額合計	954,367
消費収入の部合計	46,166,171

消費支出の部	
科 目	決 算
人件費	22,705,649
教育研究経費	10,228,122
管理経費	13,183,584
資産処分差額	1,380,831
消費支出の部合計	47,498,186
当年度消費支出超過額	1,332,015
前年度繰越消費収入超過額	22,049,011
基本金取崩額合計	3,385,108
翌年度繰越消費収入超過額	24,102,104

## 貸借対照表

平成23年3月31日

(単位：千円)

資産の部		
科	目	本年度末
固定資産		163,457,829
有形固定資産		71,560,854
	土地	33,961,459
	建物	35,729,454
	その他	1,869,941
その他の固定資産		91,896,975
	保証金	2,102,802
	その他	89,794,173
流動資産		41,760,093
資産の部合計		205,217,922

負債の部		
科	目	本年度末
固定負債		7,305,256
	退職給与引当金	7,226,981
	その他	78,275
流動負債		19,439,019
負債の部合計		26,744,275

基本金の部		
科	目	本年度末
第1号基本金		150,505,543
第4号基本金		3,866,000
基本金の部合計		154,371,543

消費収支差額の部		
科	目	本年度末
翌年度繰越消費収入超過額		24,102,104
消費収支差額の部合計		24,102,104

科	目	本年度末
負債の部,基本金の部及び消費収支差額の部合計		205,217,922

【Note:学校法人会計について】

学校法人の財務状態を表す計算書類は、学校会計基準に則って作成されており、上記「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」と大きく分けて3種類あります。それぞれは企業会計における計算書類とほぼ同じ概念となっています。

しかし学校法人は公益法人であることから、生徒への「教育」の提供を第一義におき営利を第一目的にしない点など、計算書類作成における基礎概念が企業会計と異なります。

そのため計算書類の構成も異なるので、企業会計の財務諸表(計算書類)との比較は困難となります。

以下に各計算書類の特徴を記します。

#### (1) 資金収支計算書

企業会計におけるキャッシュフロー計算書に近いもので、1年間(会計年度)に行った教育研究等の諸活動に関する、すべての資金収支の顛末を明らかにしています。

資金収支計算書は、収入の部と支出の部で構成されており、収入の部は前年度繰越資金+当年度収入分、支出の部は当年度支出分+次年度繰越資金となります。また当年度収入分・当年度支出分については、次年度分の入学金など資金収入のなかで当年度収入分に該当しない前受金や、当年度の未払金については、資金収入調整勘定・資金支出調整勘定を設けて調整することにより、当該会計年度の資金収支状況を示しています。

#### (2) 消費収支計算書

企業会計における「損益計算書」と近いもので、1年間(会計年度)に行った教育研究等の諸活動に関する収入とそれに対する支出(現金の移動を伴わない取引も含む)のバランスを見ることにより、経営状況の明らかにすることを目的にしています。

消費収支計算書は、消費収入と消費支出で構成されています。消費収入は、当年度の帰属収入から、決められたルールに従って「基本金」へ組み入れ(帰属収入から減算)した後の収入額としています。企業会計上の売上高(事業収入)との違いは、消費収入には、事業収入の他に資産運用収入・資産売却収入・その他雑収入が加わっている点です。消費支出は、教育研究経費と管理経費および諸活動に対する経費を合計したも

のとしています。消費収入と消費支出の差額は、当該会計年度の収支状況を示しており、帰属収入と消費支出の差額は、企業会計の損益計算書上の「当期純利益」に相当します。

### (3) 貸借対照表

企業会計における貸借対照表と基本的には同じで、期末時点の財政状況を表した書類です。企業会計と異なる点は、「資本金」に変わり「基本金」という概念が導入されている点、および利益処分ができない点です。

学校法人は本来、寄付行為によって設立されているため、法人の資産の所有権は、誰にも認められていません。従って法人所有の概念である「資本(=株式)」の考え方はありませんし、利益を処分し配当金を支払うことはできません。基本金は、公益法人として永続的維持を重視しているため、教育活動に供する固定資産の取得金額を基本金に組み入れて財産の留保をするなど、組み入れのルールが学校会計基準により厳密に決まっています。

## (2)学校法人 河合塾学園

[法人の概要]

### 設置する学校および所在地 (2011年3月31日時点)

真貴幼稚園

(愛知県瀬戸市原山台二丁目23番地の2)

トライデント 外国語・ホテル専門学校

(愛知県名古屋市中村区名駅四丁目1番11号)

トライデント コンピュータ専門学校

(愛知県名古屋市中村区名駅三丁目24番15号)

トライデント デザイン専門学校

(愛知県名古屋市中村区則武一丁目15番3号)

トライデント ビューティ・ブライダル事業専門学校

(愛知県名古屋市中村区名駅四丁目1番11号)

トライデント スポーツ医療看護専門学校

(愛知県名古屋市千種区今池一丁目5番31号)

ドルトンスクール名古屋

(愛知県名古屋市千種区今池二丁目2番1号)

### 教職員・役員の状況 (2010年4月30日時点)

教員(専任、非常勤含む) 435名

職員 94名

役員

理事 定数 8人以上10人以内(任期2年)

実数 常勤6名 非常勤3名 計9名

河合弘登

勅使河原慎吾

坪井勝人

鈴木広夫

渡辺守重

伊藤隆康

鵜澤昌和(非常勤)

那須國宏(非常勤)

衛藤博啓(非常勤)

監事 定数 3人(任期2年)

実数 常勤1名 非常勤1名 計2名

山城邦雄  
柳澤義一(非常勤)

#### [事業の概要]

#### 2010年度の概況

ドルトンスクール東京では、これまでの教育実践に対する信頼から、2才のプレイグループやファーストプログラムの応募が年々増加しています。最新の教育設備を持つ国際色豊かな学校として、今後とも日本の将来を担う人材を輩出するよう進めて参ります。

また、トライデントにおいて、例年、教育成果である学生作品が数々のコンテストで高い評価を受けているコンピューター専門学校では、アジアにおけるCG展示の国際イベント「ASIAGRAPH2010」において4年連続で入賞することができました。デザイン専門学校においても、著名建築家を11名も審査員に迎えた、建築パースのコンペ「国際コンペティション JARA 大賞公募展」にプロや大学生なども応募する約400点の中から、優秀賞、奨励賞など5名もの学生が入賞しました。スポ - ツ医療看護専門学校では、理学療法学科および柔道整復学科などの学科に加え、2010年4月に看護学科を開講しました。スポ - ツに関するスキルと、人々の健康やコンディションをサポートできるスポ - ツ医療を学び、これからのスポ - ツ医療業界で、身体(カラダ)の専門家として活躍できる「スポ - ツ×医療」に関する人材育成に努めていきます。また、2010年4月にホテル・サービス事業専門学校は校名をビューティ・ブライダル専門学校に変更し、既存のブライダル学科に加え、美容学科、トータルビューティ学科を新設しました。「スキル」、「センス」、「サービス」の3要素を修得し、夢と感動を与えることのできる人材育成に努めてまいります。一方、同じく2010年4月に外国語専門学校は外国語・ホテル専門学校に校名を変更し、語学とサービスのプロの育成に努めてまいります。語学分野ではTOEICテストを資格対策の中心に英検、観光英語検定や旅行業務取扱管理者等、難関・人気資格を強化、多種取得をめざしています。特にTOEICテストにおいては独自カリキュラムでスコアが900点台の学生を輩出する事ができました。また、サービス分野では、インターンシップ(企業研修)提携先を拡大、海外ではカナダの有名リゾートホテルでの研修をはじめ、国内でも東京都心、北海道から沖縄までその提携先を広げており、多くの学生が各地で研修を受けています。さらに、パティシエ学科には、製菓・製パン専攻やホテルパティシエ専攻を設置して、お菓子分野でのスペシャリスト育成に努めています。

こうして多方面にわたるトライデントでは時代が求める技術、資格を備え

た人材を養成し社会に送り出しています。

[2010年度 財務の概要]

**資金収支計算書**

平成22年4月 1日から  
平成23年3月31日まで

(単位：千円)

収入の部	
科 目	決 算
学生生徒等納付金収入	3,206,641
手数料収入	17,294
補助金収入	139,041
資産運用収入	25,542
資産売却収入	209,128
事業収入	705,199
雑収入	20,093
前受金収入	1,532,842
その他の収入	243,521
資金収入調整勘定	1,570,674
前年度繰越支払資金	7,586,334
収入の部合計	12,114,961

支出の部	
科 目	決 算
人件費支出	2,282,694
教育研究経費支出	814,846
管理経費支出	746,082
施設関係支出	2,100
設備関係支出	46,742
資産運用支出	0
その他の支出	340,785
資金支出調整勘定	257,940
次年度繰越支払資金	8,139,652
支出の部合計	12,114,961

## 消費収支計算書

平成22年4月 1日から

平成23年3月31日まで

(単位：千円)

消費収入の部	
科 目	決 算
学生生徒等納付金	3,206,641
手数料	17,294
補助金	139,041
資産運用収入	23,872
事業収入	705,199
雑収入	20,251
帰属収入合計	4,112,298
基本金組入額合計	6,281
消費収入の部合計	4,106,017

消費支出の部	
科 目	決 算
人件費	2,322,991
教育研究経費	1,225,589
管理経費	801,425
資産処分差額	104,210
徴収不能額	1,694
消費支出の部合計	4,455,909
当年度消費支出超過額	349,892
前年度繰越消費支出超過額	1,350,176
基本金取崩額合計	741,641
翌年度繰越消費支出超過額	958,427

## 貸借対照表

平成23年3月31日

(単位：千円)

資産の部	
科 目	本年度末
固定資産	14,181,703
有形固定資産	13,917,719
その他の固定資産	263,984
流動資産	8,417,634
資産の部合計	22,599,337

負債の部	
科 目	本年度末
固定負債	718,857
流動負債	1,799,150
負債の部合計	2,518,007

基本金の部	
科 目	本年度末
第1号基本金	20,642,757
第4号基本金	397,000
基本金の部合計	21,039,757

消費収支差額の部	
科 目	本年度末
翌年度繰越消費支出超過額	958,427
消費収支差額の部合計	958,427

科 目	本年度末
負債の部,基本金の部及び 消費収支差額の部合計	22,599,337

【Note:学校法人会計について】

学校法人の財務状態を表す計算書類は、学校会計基準に則って作成されており、上記「資金収支計算書」「消費収支計算書」「貸借対照表」と大きく分けて3種類あります。それぞれは企業会計における計算書類とほぼ同じ概念となっています。

しかし学校法人は公益法人であることから、生徒への「教育」の提供を第一義におき営利を第一目的にしない点など、計算書類作成における基礎概念が企業会計と異なります。

そのため計算書類の構成も異なるので、企業会計の財務諸表(計算書類)との比較は困難となります。

以下に各計算書類の特徴を記します。

#### (1) 資金収支計算書

企業会計におけるキャッシュフロー計算書に近いもので、1年間(会計年度)に行った教育研究等の諸活動に関する、すべての資金収支の顛末を明らかにしています。

資金収支計算書は、収入の部と支出の部で構成されており、収入の部は前年度繰越資金+当年度収入分、支出の部は当年度支出分+次年度繰越資金となります。また当年度収入分・当年度支出分については、次年度分の入学金など資金収入のなかで当年度収入分に該当しない前受金や、当年度の未払金については、資金収入調整勘定・資金支出調整勘定を設けて調整することにより、当該会計年度の資金収支状況を示しています。

#### (2) 消費収支計算書

企業会計における「損益計算書」と近いもので、1年間(会計年度)に行った教育研究等の諸活動に関する収入とそれに対する支出(現金の移動を伴わない取引も含む)のバランスを見ることにより、経営状況の明らかにすることを目的にしています。

消費収支計算書は、消費収入と消費支出で構成されています。消費収入は、当年度の帰属収入から、決められたルールに従って「基本金」へ組み入れ(帰属収入から減算)した後の収入額としています。企業会計上の売上高(事業収入)との違いは、消費収入には、事業収入の他に資産運用収入・資産売却収入・その他雑収入が加わっている点です。消費支出は、教育研究経費と管理経費および諸活動に対する経費を合計したも

のとしています。消費収入と消費支出の差額は、当該会計年度の収支状況を示しており、帰属収入と消費支出の差額は、企業会計の損益計算書上の「当期純利益」に相当します。

### (3) 貸借対照表

企業会計における貸借対照表と基本的には同じで、期末時点の財政状況を表した書類です。企業会計と異なる点は、「資本金」に変わり「基本金」という概念が導入されている点、および利益処分ができない点です。

学校法人は本来、寄付行為によって設立されているため、法人の資産の所有権は、誰にも認められていません。従って法人所有の概念である「資本(=株式)」の考え方はありませんし、利益を処分し配当金を支払うことはできません。基本金は、公益法人として永続的維持を重視しているため、教育活動に供する固定資産の取得金額を基本金に組み入れて財産の留保をするなど、組み入れのルールが学校会計基準により厳密に決まっています。

( 財産目録および詳細な計算書類は添付資料を参照ください。 )

## 添付資料

---

2010年度 財産目録・収支計算書・貸借対照表・監査報告書

## 資金収支計算書

平成22年4月 1日から  
平成23年3月31日まで

(単位 円)

収入の部	予 算	決 算	差 異
<b>収入の部</b>			
<b>科 目</b>	<b>予 算</b>	<b>決 算</b>	<b>差 異</b>
<b>学生生徒等納付金収入</b>	<b>30,342,549,000</b>	<b>30,530,546,897</b>	<b>187,997,897</b>
授業料収入	29,303,580,000	29,483,797,597	180,217,597
入学金収入	1,037,419,000	1,046,749,300	9,330,300
教本収入	1,550,000	0	1,550,000
<b>手数料収入</b>	<b>2,122,000</b>	<b>2,693,730</b>	<b>571,730</b>
試験料収入	0	0	0
手数料収入	2,122,000	2,693,730	571,730
<b>補助金収入</b>	<b>238,000</b>	<b>209,401</b>	<b>28,599</b>
市補助金収入	238,000	209,401	28,599
<b>資産運用収入</b>	<b>1,370,000,000</b>	<b>1,510,743,918</b>	<b>140,743,918</b>
受取利息・配当金収入	1,370,000,000	1,510,743,918	140,743,918
<b>資産売却収入</b>	<b>64,254,000,000</b>	<b>23,019,943,878</b>	<b>41,234,056,122</b>
有価証券売却収入	64,244,000,000	23,000,000,000	41,244,000,000
固定資産売却収入	10,000,000	19,943,878	9,943,878
<b>事業収入</b>	<b>14,172,726,000</b>	<b>14,911,354,969</b>	<b>738,628,969</b>
補助活動収入	14,172,726,000	14,911,354,969	738,628,969
<b>雑収入</b>	<b>132,116,000</b>	<b>273,919,022</b>	<b>141,803,022</b>
雑収入	132,116,000	273,919,022	141,803,022
<b>前受金収入</b>	<b>10,925,000,000</b>	<b>13,709,448,948</b>	<b>2,784,448,948</b>
授業料前受金収入	8,960,000,000	11,029,114,940	2,069,114,940
入学金前受金収入	470,000,000	622,980,500	152,980,500
前受金収入	1,495,000,000	2,057,353,508	562,353,508
<b>その他の収入</b>	<b>3,504,275,000</b>	<b>5,050,828,213</b>	<b>1,546,553,213</b>
前期末未収入金収入	3,073,275,000	3,073,275,330	330
預り金受入収入	100,000,000	0	100,000,000
仮払金回収収入	1,000,000	0	1,000,000
長期貸付金回収収入	0	0	0
保証金回収収入	300,000,000	1,942,731,433	1,642,731,433
奨学金回収収入	30,000,000	34,821,450	4,821,450
<b>資金収入調整勘定</b>	<b>14,666,580,000</b>	<b>16,105,662,944</b>	<b>1,439,082,944</b>
期末未収入金	1,800,000,000	3,239,083,178	1,439,083,178
前期末前受金	12,866,580,000	12,866,579,766	234
<b>前年度繰越支払資金</b>	<b>29,623,381,000</b>	<b>29,623,381,090</b>	
<b>収入の部合計</b>	<b>139,659,827,000</b>	<b>102,527,407,122</b>	<b>37,132,419,878</b>

(単位 円)

支出の部	予 算	決 算	差 異
<b>人件費支出</b>	<b>21,935,786,000</b>	<b>21,964,734,176</b>	<b>28,948,176</b>
教員人件費支出	11,815,877,000	11,936,529,521	120,652,521
職員人件費支出	9,619,909,000	9,602,987,447	16,921,553
退職金支出	500,000,000	425,217,208	74,782,792
<b>教育研究経費支出</b>	<b>11,786,263,000</b>	<b>8,418,897,560</b>	<b>3,367,365,440</b>
消耗品費支出	374,941,000	300,544,974	74,396,026
光熱水費支出	925,069,000	747,046,710	178,022,290
旅費交通費支出	655,491,000	441,599,111	213,891,889
奨学費支出	110,028,000	96,175,090	13,852,910
教材費支出	74,322,000	44,826,855	29,495,145
通信運送費支出	513,030,000	260,122,066	252,907,934
図書費支出	71,542,000	56,899,586	14,642,414
印刷製本費支出	2,422,159,000	2,468,941,231	46,782,231
修繕費支出	27,920,000	90,564,580	62,644,580
保守費支出	988,532,000	911,182,182	77,349,818
賃借料支出	482,009,000	52,396,045	429,612,955
会議費支出	40,018,000	32,276,011	7,741,989
保険料支出	15,185,000	10,456,621	4,728,379
手数料支出	14,873,000	5,307,510	9,565,490
委託報酬支出	3,600,545,000	2,617,243,298	983,301,702
受講料支出	4,521,000	3,579,300	941,700
雑費支出	1,466,078,000	279,736,390	1,186,341,610
<b>管理経費支出</b>	<b>7,935,274,000</b>	<b>11,610,607,385</b>	<b>3,675,333,385</b>
消耗品費支出	120,510,000	199,120,752	78,610,752
光熱水費支出	71,054,000	253,202,835	182,148,835
旅費交通費支出	261,511,000	339,935,868	78,424,868
奨学費支出	0	3,613,000	3,613,000
教材費支出	0	30,830,704	30,830,704
通信運送費支出	517,815,000	843,934,502	326,119,502
広報費支出	1,972,685,000	2,036,032,202	63,347,202
図書費支出	10,543,000	13,345,020	2,802,020
印刷製本費支出	190,812,000	226,371,478	35,559,478
修繕費支出	99,819,000	49,023,313	50,795,687
保守費支出	143,644,000	196,267,385	52,623,385
賃借料支出	1,895,491,000	2,254,618,565	359,127,565
渉外費支出	55,103,000	53,681,938	1,421,062
会議費支出	8,035,000	7,460,987	574,013
保険料支出	5,871,000	8,642,036	2,771,036
福利費支出	72,635,000	80,726,750	8,091,750
公租公課支出	608,739,000	585,681,109	23,057,891
手数料支出	164,237,000	169,616,080	5,379,080
委託報酬支出	1,476,115,000	2,441,347,800	965,232,800
受講料支出	8,762,000	11,715,077	2,953,077
雑費支出	251,893,000	1,805,439,984	1,553,546,984
<b>施設関係支出</b>	<b>800,000,000</b>	<b>1,871,391,465</b>	<b>1,071,391,465</b>
土地支出	500,000,000	759,411,176	259,411,176
建物支出	300,000,000	926,145,626	626,145,626
構築物支出	0	33,052,163	33,052,163
建設仮勘定支出	0	152,782,500	152,782,500
<b>設備関係支出</b>	<b>340,000,000</b>	<b>210,214,145</b>	<b>129,785,855</b>
機器備品支出	340,000,000	210,214,145	129,785,855
電話加入権支出	0	0	0
<b>資産運用支出</b>	<b>64,400,000,000</b>	<b>23,237,124,097</b>	<b>41,162,875,903</b>
有価証券購入支出	64,400,000,000	23,237,124,097	41,162,875,903
<b>その他の支出</b>	<b>8,525,349,000</b>	<b>8,335,226,158</b>	<b>190,122,842</b>
前期末未払金支払支出	5,358,349,000	5,358,349,292	292
預り金支払支出	100,000,000	122,822,298	22,822,298
前払金支払支出	700,000,000	704,119,770	4,119,770
仮払金支払支出	2,000,000	311,295	1,688,705
立替金支払支出	1,000,000	158,767,832	157,767,832
預り保証金支払支出	1,000,000	1,240,000	240,000
保証金支払支出	200,000,000	392,655,064	192,655,064
長期前払金支払支出	100,000,000	0	100,000,000
奨学金支払支出	50,000,000	42,510,000	7,490,000
ソフトウェア支出	2,003,000,000	1,527,358,912	475,641,088
権利金支出	10,000,000	991,695	9,008,305
その他繰延資産支出	0	26,100,000	26,100,000
<b>資金支出調整勘定</b>	<b>3,800,303,000</b>	<b>6,001,472,568</b>	<b>2,201,169,568</b>
期末未払金	3,200,000,000	5,401,169,197	2,201,169,197
前期末前払金	600,303,000	600,303,371	371
<b>次年度繰越支払資金</b>	<b>27,737,458,000</b>	<b>32,880,684,704</b>	<b>5,143,226,704</b>
<b>支出の部合計</b>	<b>139,659,827,000</b>	<b>102,527,407,122</b>	<b>37,132,419,878</b>

## 消費収支計算書

平成22年4月 1日から  
平成23年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部	予 算	決 算	差 異
<b>科 目</b>			
<b>学生生徒等納付金</b>	<b>30,342,549,000</b>	<b>30,530,546,897</b>	<b>187,997,897</b>
授業料	29,303,580,000	29,483,797,597	180,217,597
入学金	1,037,419,000	1,046,749,300	9,330,300
教本収入	1,550,000	0	1,550,000
<b>手数料</b>	<b>2,122,000</b>	<b>2,693,730</b>	<b>571,730</b>
試験料	0	0	0
手数料	2,122,000	2,693,730	571,730
<b>補助金</b>	<b>238,000</b>	<b>209,401</b>	<b>28,599</b>
市補助金	238,000	209,401	28,599
<b>資産運用収入</b>	<b>1,370,000,000</b>	<b>1,397,457,918</b>	<b>27,457,918</b>
受取利息・配当金	1,370,000,000	1,397,457,918	27,457,918
<b>資産売却差額</b>	<b>110,000,000</b>	<b>0</b>	<b>110,000,000</b>
有価証券売却差額	100,000,000	0	100,000,000
固定資産売却差額	10,000,000	0	10,000,000
<b>事業収入</b>	<b>14,172,726,000</b>	<b>14,911,354,969</b>	<b>738,628,969</b>
補助活動収入	14,172,726,000	14,911,354,969	738,628,969
<b>雑収入</b>	<b>132,116,000</b>	<b>278,274,790</b>	<b>146,158,790</b>
雑収入	132,116,000	278,274,790	146,158,790
退職給与引当金戻入額	0	0	0
<b>帰属収入の部合計</b>	<b>46,129,751,000</b>	<b>47,120,537,705</b>	<b>990,786,705</b>
<b>基本金組入額合計</b>	<b>3,143,000,000</b>	<b>954,366,810</b>	<b>2,188,633,190</b>
<b>消費収入の部合計</b>	<b>42,986,751,000</b>	<b>46,166,170,895</b>	<b>3,179,419,895</b>

(単位 円)

消費支出の部			
科目	予 算	決 算	差 異
<b>人件費</b>	<b>21,885,786,000</b>	<b>22,705,648,738</b>	<b>819,862,738</b>
教員人件費	11,815,877,000	11,936,529,521	120,652,521
職員人件費	9,619,909,000	9,602,987,447	16,921,553
退職金	300,000,000	254,864,969	45,135,031
退職給与引当金繰入額	150,000,000	911,266,801	761,266,801
<b>教育研究経費</b>	<b>14,376,494,000</b>	<b>10,228,121,624</b>	<b>4,148,372,376</b>
消耗品費	374,941,000	300,544,974	74,396,026
光熱水費	925,069,000	747,046,710	178,022,290
旅費交通費	655,491,000	441,599,111	213,891,889
奨学費	110,028,000	96,175,090	13,852,910
教材費	74,322,000	44,826,855	29,495,145
通信運送費	513,030,000	260,122,066	252,907,934
図書費	71,542,000	56,899,586	14,642,414
印刷製本費	2,422,159,000	2,468,941,231	46,782,231
修繕費	27,920,000	90,564,580	62,644,580
保守費	988,532,000	911,182,182	77,349,818
賃借料	482,009,000	52,396,045	429,612,955
会議費	40,018,000	32,276,011	7,741,989
保険料	15,185,000	10,456,621	4,728,379
手数料	14,873,000	5,307,510	9,565,490
委託報酬	3,600,545,000	2,617,243,298	983,301,702
受講料	4,521,000	3,579,300	941,700
雑費	1,466,078,000	279,736,390	1,186,341,610
減価償却費	2,590,231,000	1,809,224,064	781,006,936
<b>管理経費</b>	<b>8,740,033,000</b>	<b>13,183,583,735</b>	<b>4,443,550,735</b>
消耗品費	120,510,000	199,120,752	78,610,752
光熱水費	71,054,000	253,202,835	182,148,835
旅費交通費	261,511,000	339,935,868	78,424,868
奨学費	0	3,613,000	3,613,000
教材費	0	30,830,704	30,830,704
通信運送費	517,815,000	843,934,502	326,119,502
広報費	1,972,685,000	2,036,032,202	63,347,202
図書費	10,543,000	13,345,020	2,802,020
印刷製本費	190,812,000	226,371,478	35,559,478
修繕費	99,819,000	49,023,313	50,795,687
保守費	143,644,000	196,267,385	52,623,385
賃借料	1,895,491,000	2,254,618,565	359,127,565
渉外費	55,103,000	53,681,938	1,421,062
会議費	8,035,000	7,460,987	574,013
保険料	5,871,000	8,642,036	2,771,036
福利費	72,635,000	80,726,750	8,091,750
公租公課	608,739,000	585,681,109	23,057,891
手数料	164,237,000	169,616,080	5,379,080
委託報酬	1,476,115,000	2,441,347,800	965,232,800
受講料	8,762,000	11,715,077	2,953,077
雑費	251,893,000	1,807,707,603	1,555,814,603
減価償却費	804,759,000	1,570,708,731	765,949,731
<b>資産処分差額</b>	<b>200,000,000</b>	<b>1,380,831,714</b>	<b>1,180,831,714</b>
資産処分差額	200,000,000	1,380,831,714	1,180,831,714
<b>消費支出の部合計</b>	<b>45,202,313,000</b>	<b>47,498,185,811</b>	<b>2,295,872,811</b>
当年度消費支出超過額	2,215,562,000	1,332,014,916	
前年度繰越消費収入超過額	22,049,011,040	22,049,011,040	
基本金取崩額合計	0	3,385,108,312	
翌年度繰越消費収入超過額	19,833,449,040	24,102,104,436	

## 貸借対照表

平成23年3月31日

(単位 円)

資産の部	
科 目	本年度末
<b>固定資産</b>	<b>163,457,829,918</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>71,560,853,960</b>
土 地	33,961,459,192
建 物	35,729,453,601
構 築 物	297,286,526
機 器 備 品	1,419,872,141
建 設 仮 勘 定	152,782,500
<b>その他の固定資産</b>	<b>91,896,975,958</b>
借 地 権	1,645,332,248
電 話 加 入 権	78,159,496
有 価 証 券	33,906,411,196
退職給与引当特定資産	7,026,210,000
減価償却引当特定資産	42,023,432,000
長 期 貸 付 金	1,239,000,000
入 会 金	74,379,808
保 証 金	2,102,802,480
奨 学 金	216,181,950
権 利 金	4,892,478
ソ フ ト ウ ェ ア	3,153,912,767
長 期 前 払 金	426,261,535
<b>流動資産</b>	<b>41,760,092,538</b>
現 金 預 金	32,880,684,704
未 収 入 金	3,239,083,178
貯 蔵 品	145,997,176
有 価 証 券	1,999,610,000
特 定 金 外 信 託	2,765,103,493
前 払 金	558,122,594
立 替 金	170,580,078
仮 払 金	911,315
<b>資産の部合計</b>	<b>205,217,922,456</b>

負債の部	
科 目	本年度末
<b>固定負債</b>	<b>7,305,256,049</b>
預 り 保 証 金	78,275,000
退 職 給 与 引 当 金	7,226,981,049
<b>流動負債</b>	<b>19,439,019,127</b>
未 払 金	5,401,169,197
前 受 金	13,709,448,948
預 り 金	328,400,982
<b>負債の部合計</b>	<b>26,744,275,176</b>

基本金の部	
科 目	本年度末
第 1 号 基 本 金	150,505,542,844
第 4 号 基 本 金	3,866,000,000
<b>基本金の部合計</b>	<b>154,371,542,844</b>

消費収支差額の部	
科 目	本年度末
翌年度繰越消費収入超過額	24,102,104,436
<b>消費収支差額の部合計</b>	<b>24,102,104,436</b>

科 目	本年度末
<b>負債の部,基本金の部及び消費収支差額の部合計</b>	<b>205,217,922,456</b>

## 財産目録

(平成23年3月31日)

資産総額金	205,316,393,278円
基本財産金	60,641,228,843円
運用財産金	144,675,164,435円
負債総額金	26,744,275,176円
正味財産金	178,572,118,102円

## 一 資産額

## (一) 基本財産

## 1 土地 (校地)

所在地	所属	公簿面積	簿価
札幌市北区北九条西三丁目3他	札幌校	896.19m <sup>2</sup>	662,130,547円
さいたま市大宮区大門町三丁目67-2他	大宮校	1,165.56m <sup>2</sup>	1,130,593,000円
松戸市松戸字坂下1305-9	松戸校	540.93m <sup>2</sup>	286,693,000円
習志野市谷津一丁目1908番43	津田沼校	1,653.01m <sup>2</sup>	528,963,000円
東京都文京区小石川二丁目13-2	本郷校	925.68m <sup>2</sup>	3,128,224,918円
東京都北区豊島八丁目33-17他	東京啓発寮	887.64m <sup>2</sup>	483,075,000円
東京都新宿区西新宿七丁目9-1他	新宿校	604.01m <sup>2</sup>	2,590,736,100円
東京都北区東十条二丁目3-4	東京飛躍寮	1,214.31m <sup>2</sup>	537,492,388円
東京都豊島区西池袋一丁目3-3他	池袋校	630.36m <sup>2</sup>	579,709,907円
立川市曙町一丁目146	立川校	510.01m <sup>2</sup>	382,508,000円
町田市中町一丁目386-1他	町田校	1,367.15m <sup>2</sup>	724,590,000円
東京都千代田区六番町1-3他	麹町校	813.31m <sup>2</sup>	3,072,719,464円
東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目2-15	グロリア千駄ヶ谷	847.83m <sup>2</sup>	564,420,000円
横浜市西区南幸二丁目11-6他	横浜校	819.01m <sup>2</sup>	703,189,977円
横浜市西区岡野一丁目6番1	横浜大志寮	1,357.31m <sup>2</sup>	819,320,000円
岐阜市神田町十丁目2番地他	岐阜校	495.87m <sup>2</sup>	217,921,756円
名古屋市千種区今池二丁目101他	千種校	7,997.60m <sup>2</sup>	951,532,578円
名古屋市千種区今池二丁目2603他	志学寮	1,017.91m <sup>2</sup>	36,492,309円
名古屋市中村区椿町103他	名駅校	877.13m <sup>2</sup>	1,107,046,500円
名古屋市中村区亀島二丁目601他	名古屋校	2,401.34m <sup>2</sup>	816,016,026円
豊橋市駅前大通一丁目88-2	豊橋校	679.96m <sup>2</sup>	163,174,016円
京都市中京区東洞院通三条上る曇華院前705-1他	京都校	1,796.83m <sup>2</sup>	772,637,000円
大阪市北区豊崎三丁目15-1他	大阪校	1,625.32m <sup>2</sup>	708,189,000円
大阪市天王寺区上汐三丁目1-17	上本町校	864.03m <sup>2</sup>	475,217,000円
大阪市天王寺区南河堀町29-4	天王寺校	1,257.03m <sup>2</sup>	621,567,000円
広島市南区大須賀町139-1他	広島校	975.21m <sup>2</sup>	620,638,082円
広島市東区二葉の里一丁目118-1他	広島ビジャンハイ	800.37m <sup>2</sup>	196,090,650円
福山市丸之内一丁目28-5他	福山校	890.44m <sup>2</sup>	539,684,275円
福岡市中央区渡辺通四丁目2号4他	福岡校	3,442.79m <sup>2</sup>	2,565,327,858円
福岡市中央区渡辺通三丁目10号17	福岡尚学寮	682.76m <sup>2</sup>	91,834,951円
福岡市中央区白金一丁目1号14-1他	福岡青雲寮	757.05m <sup>2</sup>	375,601,063円
北九州市小倉北区室町二丁目128-1他	北九州校	909.78m <sup>2</sup>	637,956,000円
合計		41,703.73m <sup>2</sup>	27,091,291,365円

## 2 建物 (校舎)

所在地	所属	公簿面積	簿価
札幌市北区北九条西三丁目3	札幌校	4,199.43m <sup>2</sup>	722,166,045円
さいたま市大宮区大門町三丁目80	大宮校	4,755.15m <sup>2</sup>	1,129,980,064円
松戸市松戸字坂下1305-9	松戸校	2,258.68m <sup>2</sup>	254,290,540円
習志野市谷津一丁目1908番43他	津田沼校	8,550.88m <sup>2</sup>	1,183,740,886円
東京都文京区小石川二丁目13-2-3	本郷校	4,252.48m <sup>2</sup>	908,440,481円
東京都北区豊島八丁目33-17	東京啓発寮	1,398.27m <sup>2</sup>	368,868,857円
東京都新宿区西新宿七丁目9-1他	新宿校	8,015.17m <sup>2</sup>	1,546,811,693円
東京都北区東十条二丁目3-4	東京飛躍寮	2,793.17m <sup>2</sup>	350,446,715円
東京都豊島区西池袋一丁目3-3-2他	池袋校	2,990.89m <sup>2</sup>	344,891,113円
立川市曙町一丁目146-3	立川校	2,420.47m <sup>2</sup>	289,828,006円
町田市中町一丁目386-1	町田校	4,267.87m <sup>2</sup>	846,895,978円
東京都千代田区六番町1-3-5	麹町校	5,216.16m <sup>2</sup>	1,134,890,035円
東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目2-15	麹町校(グローバル千駄ヶ谷)	1,327.06m <sup>2</sup>	204,741,413円
横浜市西区南幸二丁目11-9-1~17	横浜校	4,074.97m <sup>2</sup>	560,070,403円
横浜市西区岡野一丁目6番1	横浜校(大志寮)	2,536.66m <sup>2</sup>	254,175,449円
岐阜市高砂町一丁目11-1-2	岐阜校	2,485.62m <sup>2</sup>	438,054,137円
名古屋市千種区今池二丁目101他	千種校	20,771.51m <sup>2</sup>	3,223,490,983円
名古屋市千種区今池二丁目2603	千種校(志学寮)	2,019.60m <sup>2</sup>	260,204,795円
名古屋市中村区椿町104	名駅校	6,462.92m <sup>2</sup>	323,058,269円
名古屋市中村区亀島二丁目608他	名古屋校	9,021.27m <sup>2</sup>	482,712,211円
豊橋市駅前大通一丁目88-2	豊橋校	2,581.32m <sup>2</sup>	365,793,537円
京都市中京区曇華院前町705-1	京都校	5,642.86m <sup>2</sup>	567,511,793円
大阪市北区豊崎三丁目15-4他	大阪校	12,555.71m <sup>2</sup>	2,076,114,843円
大阪市天王寺区上汐三丁目1-17	上本町校	6,437.86m <sup>2</sup>	1,464,332,999円
大阪市天王寺区南河堀町29-4	天王寺校	5,102.30m <sup>2</sup>	829,942,505円
広島市大須賀町139-1	広島校	6,335.59m <sup>2</sup>	1,214,467,839円
広島市東区二葉の里一丁目118-1	広島ビジュアル	3,261.62m <sup>2</sup>	343,447,825円
福山市丸之内一丁目28-5-2	福山校	3,549.53m <sup>2</sup>	610,462,156円
福岡市中央区渡辺通四丁目2号10	福岡校	6,605.82m <sup>2</sup>	1,478,651,520円
福岡市中央区渡辺通三丁目10号17	福岡尚学寮	1,570.90m <sup>2</sup>	124,644,644円
福岡市中央区白金一丁目1号11	福岡青雲寮	3,527.28m <sup>2</sup>	382,745,774円
北九州市小倉北区室町二丁目129-1	北九州校	4,952.76m <sup>2</sup>	638,347,088円
合計		161,941.78m <sup>2</sup>	24,924,220,596円

3	建物附属設備		5,769,578,559円
4	構築物		271,348,248円
5	備品類（校具・教具・備品）		659,418,509円
6	図書	49,599冊	98,470,822円
7	借地権	1,974.39㎡	1,595,958,748円
8	建設仮勘定		152,782,500円
9	電話加入権		78,159,496円
合 計			8,625,716,882円
（二）運用財産			
1	土地	14,774.14㎡	6,870,167,827円
2	建物	28,678.20㎡	4,408,622,226円
3	建物附属設備		627,032,220円
4	構築物		25,938,278円
5	備品類		760,453,632円
6	借地権	590.17㎡	49,373,500円
7	流動資産（現金、預貯金）		
	現金		19,383,639円
	普通預金		26,224,257,305円
	振替貯金		637,043,760円
	定期預金		6,000,000,000円
8	流動資産（有価証券、その他）		
	売掛金		882,346,184円
	有価証券		86,931,299,382円
	その他		3,232,348,157円
9	固定資産、繰延資産等		8,006,898,325円
合 計			144,675,164,435円
二 負債額			
1	固定負債		
	預り保証金		78,275,000円
	退職給与引当金		7,226,981,049円
2	流動負債		
	買掛金		2,536,990,695円
	未払金		2,864,178,502円
	前受金		13,709,448,948円
	預り金		286,072,904円
	仮受金		42,328,078円
合 計			26,744,275,176円

## 監査報告書

平成23年5月25日

学校法人 河合塾  
理事長 河合 弘登 殿

監事 山城 邦雄 印

監事 柳澤 義一 印

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および学校法人河合塾寄附行為第7条第2項の規程に基づき、平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）における学校法人の業務および財産の状況について監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法の概要

監事は、一般に認められた監査手続きに従い、理事会及びその他重要な会議に出席するとともに、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決済書類等を閲覧し、学校法人河合塾の業務及び財産の状況を調査しました。

また、帳簿並びに計算書類等（財産目録、貸借対照表、収支計算書及び収益事業に係る計算書類）の閲覧など、会計書類の正確性につき検討しました。

### 2. 監査の結果

- (1) 計算書類等は、学校法人の収支の状況および財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務または財産の状況に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上

## 資金収支計算書

平成22年4月 1日から  
平成23年3月31日まで

(単位 円)

収入の部	予 算	決 算	差 異
<b>収入の部</b>			
<b>科 目</b>	<b>予 算</b>	<b>決 算</b>	<b>差 異</b>
<b>学生生徒等納付金収入</b>	<b>3,800,977,000</b>	<b>3,206,640,951</b>	<b>594,336,049</b>
授業料収入	3,576,612,000	3,024,836,113	551,775,887
地方公共団体補助金に よる軽減額	19,000,000	23,326,100	4,326,100
入学金収入	216,935,000	180,860,000	36,075,000
教本収入	26,430,000	24,270,938	2,159,062
<b>手数料収入</b>	<b>19,161,000</b>	<b>17,294,400</b>	<b>1,866,600</b>
試験料収入	18,000,000	15,863,000	2,137,000
手数料収入	1,161,000	1,431,400	270,400
<b>補助金収入</b>	<b>125,447,000</b>	<b>139,040,627</b>	<b>13,593,627</b>
国庫補助金収入	21,144,000	34,410,500	13,266,500
県補助金収入	84,387,000	81,886,200	2,500,800
市補助金収入	19,916,000	22,743,927	2,827,927
<b>資産運用収入</b>	<b>28,800,000</b>	<b>25,541,800</b>	<b>3,258,200</b>
受取利息・配当金収入	28,800,000	25,541,800	3,258,200
<b>資産売却収入</b>	<b>600,000,000</b>	<b>209,128,085</b>	<b>390,871,915</b>
有価証券売却収入	600,000,000	200,000,000	400,000,000
固定資産売却収入	0	9,128,085	9,128,085
<b>事業収入</b>	<b>331,173,000</b>	<b>705,199,205</b>	<b>374,026,205</b>
補助活動収入	331,173,000	705,199,205	374,026,205
<b>雑収入</b>	<b>5,330,000</b>	<b>20,092,815</b>	<b>14,762,815</b>
雑収入	5,330,000	13,016,017	7,686,017
退職給付金収入	0	7,076,798	7,076,798
<b>前受金収入</b>	<b>1,403,400,000</b>	<b>1,532,842,037</b>	<b>129,442,037</b>
授業料前受金収入	1,213,000,000	1,303,411,300	90,411,300
入学金前受金収入	147,500,000	196,290,000	48,790,000
前受金収入	42,900,000	33,140,737	9,759,263
<b>その他の収入</b>	<b>97,101,000</b>	<b>243,521,091</b>	<b>146,420,091</b>
前期末未収入金収入	87,901,000	191,767,022	103,866,022
預り金回収収入	1,000,000	8,242,127	7,242,127
立替金回収収入	200,000	62,806	137,194
保証金回収収入	3,000,000	41,229,136	38,229,136
奨学金回収収入	5,000,000	2,220,000	2,780,000
<b>資金収入調整勘定</b>	<b>1,722,842,000</b>	<b>1,570,674,033</b>	<b>152,167,967</b>
期末未収入金	200,000,000	47,832,455	152,167,545
前期末前受金	1,522,842,000	1,522,841,578	422
<b>前年度繰越支払資金</b>	<b>7,586,334,114</b>	<b>7,586,334,114</b>	
<b>収入の部合計</b>	<b>12,274,881,114</b>	<b>12,114,961,092</b>	<b>159,920,022</b>

(単位 円)

支出の部 科 目	予 算	決 算	差 異
<b>人件費支出</b>	<b>2,285,357,000</b>	<b>2,282,694,163</b>	<b>2,662,837</b>
教員人件費支出	1,346,365,000	1,344,046,520	2,318,480
職員人件費支出	840,105,000	840,100,345	4,655
退職金支出	98,887,000	98,547,298	339,702
<b>教育研究経費支出</b>	<b>945,829,000</b>	<b>814,845,868</b>	<b>130,983,132</b>
消耗品費支出	90,455,000	71,774,789	18,680,211
光熱水費支出	94,815,000	91,739,601	3,075,399
旅費交通費支出	83,485,000	70,812,928	12,672,072
奨学費支出	110,580,000	110,571,000	9,000
教材費支出	83,537,000	56,968,526	26,568,474
通信運送費支出	16,782,000	13,497,251	3,284,749
図書費支出	12,008,000	6,900,767	5,107,233
印刷製本費支出	24,882,000	21,121,663	3,760,337
修繕費支出	21,290,000	21,282,219	7,781
保守費支出	135,869,000	115,326,279	20,542,721
賃借料支出	29,761,000	23,411,217	6,349,783
会議費支出	40,000	23,545	16,455
保険料支出	6,076,000	4,886,443	1,189,557
手数料支出	10,518,000	6,657,898	3,860,102
委託報酬支出	85,416,000	70,217,511	15,198,489
受講料支出	19,860,000	11,489,911	8,370,089
雑費支出	120,455,000	118,164,320	2,290,680
<b>管理経費支出</b>	<b>750,591,000</b>	<b>746,082,505</b>	<b>4,508,495</b>
消耗品費支出	6,863,000	6,853,035	9,965
光熱水費支出	8,197,000	8,196,060	940
旅費交通費支出	10,645,000	10,635,154	9,846
教材費支出	6,570,000	6,564,506	5,494
通信運送費支出	7,597,000	6,945,152	651,848
広報費支出	275,379,000	274,599,909	779,091
図書費支出	322,000	153,593	168,407
印刷製本費支出	1,849,000	1,836,975	12,025
修繕費支出	752,000	592,746	159,254
保守費支出	11,181,000	10,860,415	320,585
賃借料支出	124,580,000	124,049,950	530,050
渉外費支出	3,482,000	2,716,887	765,113
会議費支出	1,250,000	1,108,080	141,920
保険料支出	1,395,000	1,392,614	2,386
福利費支出	10,208,000	10,199,250	8,750
公租公課支出	53,467,000	53,308,759	158,241
手数料支出	2,931,000	2,273,914	657,086
委託報酬支出	87,333,000	87,331,306	1,694
受講料支出	180,000	56,000	124,000
雑費支出	136,410,000	136,408,200	1,800
<b>施設関係支出</b>	<b>2,100,000</b>	<b>2,100,000</b>	<b>0</b>
建物支出	2,100,000	2,100,000	0
構築物支出	0	0	0
<b>設備関係支出</b>	<b>47,390,000</b>	<b>46,742,095</b>	<b>647,905</b>
機器備品支出	42,390,000	42,381,370	8,630
図書支出	1,724,000	1,084,725	639,275
<b>資産運用支出</b>	<b>400,000,000</b>	<b>0</b>	<b>400,000,000</b>
有価証券購入支出	400,000,000	0	400,000,000
<b>その他の支出</b>	<b>348,313,000</b>	<b>340,784,766</b>	<b>7,528,234</b>
前期末未払金支払支	311,074,000	311,073,743	257
預り金支払支出	510,000	0	510,000
前払金支払支出	29,289,000	29,280,308	8,692
仮払金支払支出	440,000	430,715	9,285
預り保証金支払支出	0	0	0
奨学金支払支出	4,000,000	0	4,000,000
<b>[予備費]</b>	<b>(150,000,000)</b>		<b>0</b>
	0		0
<b>資金支出調整勘定</b>	<b>321,478,000</b>	<b>257,939,846</b>	<b>63,538,154</b>
期末未払金	300,000,000	236,462,239	63,537,761
前期末前払金	21,478,000	21,477,607	393
<b>次年度繰越支払資金</b>	<b>7,816,779,114</b>	<b>8,139,651,541</b>	<b>322,872,427</b>
<b>支出の部合計</b>	<b>12,274,881,114</b>	<b>12,114,961,092</b>	<b>159,920,022</b>

(注) 予備費 150,000,000円の使用額は下記のとおりである。

人件費支出	
退職金支出	82,847,000 円
管理経費支出	
消耗品費支出	4,720,000 円
光熱水費支出	2,133,000 円
出	7,530,000 円
教材費支出	6,570,000 円
保険料支出	510,000 円
福利費支出	6,740,000 円
委託報酬支出	2,790,000 円
雑費支出	24,670,000 円
施設関係支出	
建物支出	2,100,000 円
設備関係支出	
機器備品支出	9,390,000 円

## 消費収支計算書

平成22年4月 1日から  
平成23年3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
<b>学生生徒等納付金</b>	<b>3,800,977,000</b>	<b>3,206,640,951</b>	<b>594,336,049</b>
授業料	3,576,612,000	3,024,836,113	551,775,887
地方公共団体補助金に よる軽減額	19,000,000	23,326,100	4,326,100
入学金	216,935,000	180,860,000	36,075,000
教本収入	26,430,000	24,270,938	2,159,062
<b>手数料</b>	<b>19,161,000</b>	<b>17,294,400</b>	<b>1,866,600</b>
試験料	18,000,000	15,863,000	2,137,000
手数料	1,161,000	1,431,400	270,400
<b>補助金</b>	<b>125,447,000</b>	<b>139,040,627</b>	<b>13,593,627</b>
国庫補助金	21,144,000	34,410,500	13,266,500
県補助金	84,387,000	81,886,200	2,500,800
市補助金	19,916,000	22,743,927	2,827,927
<b>資産運用収入</b>	<b>28,800,000</b>	<b>23,871,800</b>	<b>4,928,200</b>
受取利息・配当金	28,800,000	23,871,800	4,928,200
<b>事業収入</b>	<b>331,173,000</b>	<b>705,199,205</b>	<b>374,026,205</b>
補助活動収入	331,173,000	705,199,205	374,026,205
<b>雑収入</b>	<b>10,330,000</b>	<b>20,251,720</b>	<b>9,921,720</b>
雑収入	5,330,000	13,174,922	7,844,922
退職給付金	5,000,000	7,076,798	2,076,798
退職給与引当金戻入額	0	0	0
<b>帰属収入の部合計</b>	<b>4,315,888,000</b>	<b>4,112,298,703</b>	<b>203,589,297</b>
<b>基本金組入額合計</b>	<b>38,000,000</b>	<b>6,281,283</b>	<b>31,718,717</b>
<b>消費収入の部合計</b>	<b>4,277,888,000</b>	<b>4,106,017,420</b>	<b>171,870,580</b>

(単位 円)

消費支出の部 科目	予 算	決 算	差 異
<b>人件費</b>	<b>2,325,510,000</b>	<b>2,322,991,541</b>	<b>2,518,459</b>
教員人件費	1,346,365,000	1,344,046,520	2,318,480
職員人件費	840,105,000	840,100,345	4,655
退職金	16,040,000	16,030,290	9,710
退職給与引当金繰入額	123,000,000	122,814,386	185,614
<b>教育研究経費</b>	<b>1,400,060,000</b>	<b>1,225,588,803</b>	<b>174,471,197</b>
消耗品費	90,455,000	71,774,789	18,680,211
光熱水費	94,815,000	91,739,601	3,075,399
旅費交通費	83,485,000	70,812,928	12,672,072
奨学費	110,580,000	110,571,000	9,000
教材費	83,537,000	56,968,526	26,568,474
通信運送費	16,782,000	13,497,251	3,284,749
図書費	12,008,000	6,900,767	5,107,233
印刷製本費	24,882,000	21,121,663	3,760,337
修繕費	21,290,000	21,282,219	7,781
保守費	135,869,000	115,326,279	20,542,721
賃借料	29,761,000	23,411,217	6,349,783
会議費	40,000	23,545	16,455
保険料	6,076,000	4,886,443	1,189,557
手数料	10,518,000	6,657,898	3,860,102
委託報酬	85,416,000	70,217,511	15,198,489
受講料	19,860,000	11,489,911	8,370,089
雑費	120,455,000	118,164,320	2,290,680
減価償却額	454,231,000	410,742,935	43,488,065
<b>管理経費</b>	<b>763,333,000</b>	<b>801,425,321</b>	<b>38,092,321</b>
消耗品費	6,863,000	6,853,035	9,965
光熱水費	8,197,000	8,196,060	940
旅費交通費	10,645,000	10,635,154	9,846
教材費	6,570,000	6,564,506	5,494
通信運送費	7,597,000	6,945,152	651,848
広報費	275,379,000	274,599,909	779,091
図書費	322,000	153,593	168,407
印刷製本費	1,849,000	1,836,975	12,025
修繕費	752,000	592,746	159,254
保守費	11,181,000	10,860,415	320,585
賃借料	124,580,000	124,049,950	530,050
渉外費	3,482,000	2,716,887	765,113
会議費	1,250,000	1,108,080	141,920
保険料	1,395,000	1,392,614	2,386
福利費	10,208,000	10,199,250	8,750
公租公課	53,467,000	53,308,759	158,241
手数料	2,931,000	2,273,914	657,086
委託報酬	87,333,000	87,331,306	1,694
受講料	180,000	56,000	124,000
雑費	136,410,000	136,408,200	1,800
減価償却額	12,742,000	55,342,816	42,600,816
<b>資産処分差額</b>	<b>72,643,000</b>	<b>104,210,017</b>	<b>31,567,017</b>
資産処分差額	72,643,000	104,210,017	31,567,017
<b>徴収不能額</b>	<b>1,694,000</b>	<b>1,694,000</b>	<b>0</b>
徴収不能額	1,694,000	1,694,000	0
<b>予備費</b>	<b>(150,000,000)</b>		<b>0</b>
	0		0
<b>消費支出の部合計</b>	<b>4,563,240,000</b>	<b>4,455,909,682</b>	<b>107,330,318</b>
<b>当年度消費支出超過額</b>	<b>285,352,000</b>	<b>349,892,262</b>	
<b>当年度消費収入超過額</b>			
<b>前年度繰越消費支出超過額</b>	<b>1,350,175,786</b>	<b>1,350,175,786</b>	
<b>基本金取崩額合計</b>	<b>0</b>	<b>741,641,033</b>	
<b>翌年度繰越消費支出超過額</b>	<b>1,635,527,786</b>	<b>958,427,015</b>	

(注) 予備費 150,000,000円の使用額は下記のとおりである。

人件費	
退職給与引当金繰入額	23,000,000 円
管理経費	
消耗品費	4,720,000 円
光熱水費	2,133,000 円
旅費交通費	7,530,000 円
教材費	6,570,000 円
保険料	510,000 円
福利費	6,740,000 円
委託報酬	2,790,000 円
雑費	24,670,000 円
減価償却費	7,000,000 円
資産処分差額	
資産処分差額	62,643,000 円
徴収不能額	
徴収不能額	1,694,000 円

**貸借対照表**

平成23年3月31日

(単位 円)

<b>資産の部</b>		
科 目		本 年 度 末
<b>固定資産</b>		<b>14,181,703,039</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>13,917,719,321</b>
土 地		7,424,166,344
建 物		6,040,255,329
構 築 物		101,330,404
機 器 備 品		301,592,612
図 書		47,644,632
車 両 運 搬 具		2,730,000
建 設 仮 勘 定		0
借 地 権		0
電 話 加 入 権		4,867,698
貸 付 金		
保 証 金		57,672,400
長 期 総 合 保 険		
その他繰延資産		0
<b>流動資産</b>		<b>8,417,633,504</b>
現 金 ・ 預 金		8,139,651,541
未 収 入 金		47,832,455
有 価 証 券		200,422,000
前 払 金		29,280,308
仮 払 金		447,200
立 替 金		0
<b>資産の部合計</b>		<b>22,599,336,543</b>

<b>負債の部</b>		
科 目		本 年 度 末
預 り 保 証 金		0
退 職 給 与 引 当 金		716,781,999
長 期 未 払 金		2,074,800
<b>流動負債</b>		<b>1,799,149,761</b>
未 払 金		234,387,439
前 受 金		1,532,842,037
預 り 金		31,920,285
<b>負債の部合計</b>		<b>2,518,006,560</b>

<b>基本金の部</b>		
科 目		本 年 度 末
第 1 号 基 本 金		20,642,756,998
第 4 号 基 本 金		397,000,000
<b>基本金の部合計</b>		<b>21,039,756,998</b>

<b>消費収支差額の部</b>		
科 目		本 年 度 末
翌年度繰越消費支出超過額		958,427,015
<b>消費収支差額の部合計</b>		<b>958,427,015</b>

科 目	本 年 度 末
<b>負債の部,基本金の部および消費収支差額の部合計</b>	<b>22,599,336,543</b>

## 財産目録

(平成23年3月31日)

資産総額金	22,599,336,543円
基本財産金	13,067,143,209円
運用財産金	9,532,193,334円
負債総額金	2,518,006,560円
正味財産金	20,081,329,983円

### 一 資産額

#### (一) 基本財産

##### 1 土地 (校地)

所在地	所属	公簿面積	簿価
瀬戸市原山台二丁目3番他	真貴幼稚園	2,475.00m <sup>2</sup>	11,160,743円
名古屋市中村区名駅四丁目102番他	外国語・ホテル、ビューティ・ブライダル	834.39m <sup>2</sup>	2,644,750,000円
名古屋市中村区名駅三丁目2408番他	コンピュータ	1,032.97m <sup>2</sup>	2,024,849,956円
名古屋市中村区則武一丁目1501番他	デザイン	1,415.90m <sup>2</sup>	337,231,020円
名古屋市中村区今池一丁目503番他	スポーツ医療看護	2,913.00m <sup>2</sup>	935,999,486円
名古屋市中村区今池二丁目201番他	ドルトンスクール名古屋	1,778.30m <sup>2</sup>	494,530,281円
東京都渋谷区上原三丁目1242番1	ドルトンスクール東京	2,346.50m <sup>2</sup>	446,269,275円
合計		12,796.06m <sup>2</sup>	6,894,790,761円

##### 2 建物 (校舎)

所在地	所属	公簿面積	評価額
瀬戸市原山台二丁目3他	真貴幼稚園	1,823.76m <sup>2</sup>	92,856,275円
名古屋市中村区名駅四丁目102	外国語・ホテル、ビューティ・ブライダル	6,542.74m <sup>2</sup>	1,176,821,158円
名古屋市中村区名駅三丁目2408	コンピュータ	7,040.56m <sup>2</sup>	660,952,740円
名古屋市中村区則武一丁目1501他	デザイン	3,958.86m <sup>2</sup>	278,817,307円
名古屋市中村区今池一丁目517他	スポーツ医療看護	10,733.72m <sup>2</sup>	1,511,457,156円
名古屋市中村区今池二丁目202-2他	ドルトンスクール名古屋	3,248.86m <sup>2</sup>	312,262,381円
東京都渋谷区上原三丁目1242番1	ドルトンスクール東京	2,310.20m <sup>2</sup>	548,581,910円
合計		35,658.70m <sup>2</sup>	4,581,748,927円

3	建物附属設備		1,142,895,569円
4	構築物		96,963,173円
5	校具・教具・備品		295,502,449円
6	図書		47,644,632円
7	車両運搬具		2,730,000円
8	電話加入権		4,867,698円
	<b>合 計</b>		<b>1,590,603,521円</b>
<b>(二) 運用財産</b>			
1	土地	2,684.24m <sup>2</sup>	529,375,583円
2	建物	7,744.42m <sup>2</sup>	275,027,094円
3	建物附属設備		40,583,739円
4	構築物		4,367,231円
5	備品類		6,090,163円
6	流動資産(現金、預貯金)		
	現金		2,436,337円
	普通預金		8,106,996,479円
	振替貯金		30,218,725円
7	流動資産(有価証券、その他)		
	有価証券		400,313,000円
	その他		136,784,983円
	<b>合 計</b>		<b>9,532,193,334円</b>
<b>二 負債額</b>			
1	固定負債		
	退職給与引当金		716,781,999円
	長期未払金		2,074,800円
2	流動負債		
	買掛金		101,164,579円
	未払金		133,222,860円
	前受金		1,532,842,037円
	預り金		31,920,285円
	<b>合 計</b>		<b>2,518,006,560円</b>

## 監査報告書

平成23年5月25日

学校法人 河合塾学園  
理事長 河合 弘登 殿

監事 山城 邦雄 印

監事 柳澤 義一 印

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および学校法人河合塾学園寄附行為第7条第2項の規程に基づき、平成22年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）における学校法人の業務および財産の状況について監査を行いましたので、次のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法の概要

監事は、一般に認められた監査手続きに従い、理事会及びその他重要な会議に出席するとともに、理事等から業務の報告を聴取し、重要な決済書類等を閲覧し、学校法人河合塾学園の業務及び財産の状況を調査しました。

また、帳簿並びに計算書類等（財産目録、貸借対照表、収支計算書及び収益事業に係る計算書類）の閲覧など、会計書類の正確性につき検討しました。

### 2. 監査の結果

- (1) 計算書類等は、学校法人の収支の状況および財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 学校法人の業務または財産の状況に関する不正の行為または法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。

以 上